

平成24年度行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自動車交通環境監視測定費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和38年度 終了年度：－	担当課室	自動車環境対策課	自動車環境対策課長 森下 哲				
会計区分	一般会計	施策名	3-1 大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む）					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	大気汚染防止法第30条	関係する計画、通知等	尼崎大気汚染訴訟における和解(平成12年12月) 名古屋市南部公害訴訟における和解(平成13年8月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車交通に起因すると考えられる有害大気汚染物質等による国民の健康リスク並びに自動車交通による環境の変化を適切に把握し、将来に向けての規制の必要性の有無、あるいは、どのような規制が必要であるかについて検討するための基礎データを入手できる体制の確立を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国10箇所(霞ヶ関、北の丸、新宿、前橋、入間、野田、厚木、飛鳥、四條畷、尼崎)に設置された国設自動車交通環境測定所の維持管理を行うとともに、大気汚染の状況を把握し、窒素酸化物や浮遊粒子状物質等の環境基準の達成状況の把握や試験的な測定による測定技術の開発及び機器やデータの検証、モニタリングによる汚染状況の実態把握など、大気汚染対策推進のための基礎資料を得る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	80	74	80	80	76	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	80	74	80	80	76	
	執行額	80	69	68				
執行率(%)	100.0%	93.2%	85.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	全10測定所の年間測定データ件数 907,200件(1カ所90,720件×10測定所) 法改正による測定概要の変更等がない限り、 件数の変化はない。		成果実績	件	－	866,000	825,000	907,200
			達成度	%		95.5	91.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込	
	常時監視測定を行うため、計測機器が欠測を生じることのないよう良好な状態に維持することが必要であり、数値指標としては機器の故障・修理等による無効測定日数がある。		活動実績 (当初見込み)	欠測等による無効測定日数 (PM2.5計を抽出)	193日/10局	160日/10局	16日/10局	－ ( ) ( )
単位当たりコスト	88.2(円/測定データ1件)		算出根拠	1件当たりのデータ算出経費 予算額80百万円/測定データ 907,200件 9機種 24時間 365日 78,840件 最高・最低・平均3項目 9機種 365日 9,855件 一部気象データ 2,025件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	54	50	非効率な測定機器を整理し維持管理費を削減した。また、測定機器の更新については必要最小限にとどめ、効果的な執行を行う。				
	土地建物借料	1	1					
	各所修繕	1	1					
	環境保全調査等 地方公共団体委託費	24	24					
計	80	76						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特に汚染が著しいなど主要幹線道沿道の自動車排出ガスのリアルタイムでの状況把握、自動車交通環境の体系的な状況把握が行える。未規制物質・環境基準未設定物質等についての測定技術開発及び検証に資するなど、国自らが行うべき環境保全対策としての確に実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途・費目・	○		請負、備品購入等競争入札することとしており、コスト削減を図っている。 また、自治体への委託事業は随意契約であるが、さらに自治体が機器保守管理などを発注する際には、環境省の契約方式に則ることとし、必要なものみの外注で、競争入札等合理的な支出確保を促している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・活動実績について、予算の範囲内で効率的な維持管理を実施しているが、機器の老朽化等に伴う修繕・調整といった作業が増加し、無効測定日数が増加の傾向にある。 ・類似事業として、国土交通省が行う大気常時観測があるが、これは、直轄国道における沿道環境改善のための効果的な対策の立案・実施のために直轄国道沿道における周辺データの取得のため常時観測を実施している。 ・なお、測定データはテレメータを通じ「そらまめくん」にて随時公開されており、年間のデータは国内にある一般局、自排局と合わせ、年に一度報告書として公開されており、研究者や一般の方に広く利用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 国土交通省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	老朽化した施設及び耐用年数を経過した測定機器等について、今後の維持管理のコスト増が見込まれるが、測定機器の保守管理や機器更新等について、事業内容を見直し、より効率的な事業実施に努めることにより、予算の増額を抑制する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	非効率な測定機器を整理し維持管理費を削減した。また、測定機器の更新については必要最小限にとどめ、効果的な執行を行う。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	070	平成23年行政事業レビュー	056

環境省  
68百万円

国設自動車交通環境測定所の維持管理を行うとともに、大気汚染の状況を把握し、窒素酸化物や浮遊粒子状物質等の環境基準の達成状況の把握や試験的な測定による、測定技術の開発及び機器やデータの検証を行うとともに、モニタリングによる汚染状況の実態把握など、大気汚染対策推進のための基礎資料を得る。

【随意契約】

A. 自治体(7)・研究機関(1)  
36百万円

【一般競争入札】

B. 東京ダイレック  
(株)  
4百万円

C. 自治体(6)  
1百万円

【少額随意契約】

D. 計測機器メーカー(10)  
3百万円

【随意契約】

E. (株)島津製作所  
18百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

国設自動車交通環境測定所(10局)における大気汚染等の推移を継続的に観察し、汚染等の状況を常時把握し、長期的な規制効果の判断と基準、許容限度の設定及び改訂に必要な基礎資料としての

[微小粒子状物質測定装置 2台購入]

[土地借料]

[計測機器修理等]

大気汚染状況常時測定装置維持管理

【随意契約】

F. (株)小笠原計器  
5百万円

気象観測装置再検定業務(国設3局・1局)

G. グリーンブルー(株)  
1百万円

テレメータシステム回線更

H. (株)環境総合テクノス(6)  
12百万円

[自動測定機器等保守業務]

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.(株)島津製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	測定機器保守管理	9	消耗品費	測定機器用消耗品	10
雑役務費	機器修理、賃金等	2	人件費	定期点検	5
需要費、通信運搬費	光熱料、通信費等	1	その他	定期点検交通費、報告書印刷 等	3
計		12	計		18
B.東京ダイレック(株)			F.(株)小笠原計器		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	微小粒子状物質自動計測器	4	雑役務費	機器費、部品費、検定料等	2.7
			人件費	気象計オーバーホール	0.6
			その他	自治体打合せ、機器撤去・設置調整 等	0.7
計		4	計		4
C.四条畷市			G.(株)グリーンブルー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満		消耗品費	通信用機器交換等	0.7
			人件費	通信ソフト開発、機器設置調整、使用説明等	0.5
			その他	レンタカー借料、日当等	0.1
計		0	計		1
D.(株)マコト電気			H.(株)環境テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※支出額100万円未満		雑役務費	機器等保守点検	3
計		0	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	国設自動車交通環境測定所(霞が関、新宿、北の丸)における大気汚染測定調査	12	随意契約	
2	大阪府	国設四條畷自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	5	"	
3	愛知県	国設飛島自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	4	"	
5	千葉県	国設野田自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	3	"	
6	神奈川県	国設厚木自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	3	"	
4	埼玉県	国設入間自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	3	"	
8	群馬県	国設前橋自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	3	"	
7	尼崎市	国設尼崎自動車交通環境測定所の管理運営委託業務	3	"	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ダイレック(株)	微小粒子状物質自動計測器2台	4	2	46

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四條畷市	国設四條畷自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.5		
2	飛島村	国設飛島村自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.3		
3	入間市	国設入間自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.3		
4	神奈川県	国設厚木自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1		
5	野田市	国設野田自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1		
6	前橋市	国設前橋自動車交通環境測定所設置に係る土地使用料	0.1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マコト電気	国設四條畷局有害大気汚染物質自動測定器修理	0.8	随意契約	
2	島津サイエンス西日本(株)	国設尼崎局一酸化炭素計の検定及び検定前整備業務	0.5	随意契約	
3	グリーンブルー(株)	国設霞ヶ関・北の丸局一酸化炭素自動測定器検定	0.4	少額随契	
4	日本コムシス(株)	国設前橋局シーケンサ修理(データ送信システム)	0.4	少額随契	
5	アドバンテック東洋(株)	国設飛島局SPM計修理	0.3	少額随契	
6	(株)三弘	国設飛島局炭化水素計修理	0.3	少額随契	
7	東亜ディーケーケー(株)	国設四條畷局SPM計修理	0.3	少額随契	
8	東京ダイレック(株)	国設四條畷局PM2.5計修理	0.2	少額随契	
9	島津サイエンス西日本(株)	国設尼崎局一酸化炭素計修理	0.1	少額随契	
10	東京ダイレック(株)	国設四條畷局PM2.5計修理	0.1	少額随契	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津製作所	大気汚染状況常時監視測定装置維持管理業務	18	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小笠原計器	気象観測装置再検定業務(国設入間局ほか2局)	4	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーンブルー(株)	テレメータシステム通信回線更新(国設2局)	1	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	機器等保守点検(国設四條畷局)	3		
2	環境計測(株)群馬営業所	機器等保守点検(国設前橋局)	2		
3	環境計測(株)さいたま事業	機器等保守点検(国設野入間局)	2		
4	(財)千葉県環境財団	機器等保守点検(国設厚野田局)	2		
5	環境計測(株)	機器等保守点検(国設尼崎局)	2		
6	ムラタ計測器サービス(株)	機器等保守点検(国設厚木局)	1		